

物価・賃金・生活総合対策本部(令和4年第2回)議事次第

令和4年7月15日(金)
9時45分～10時10分
総理大臣官邸2階小ホール

1. 開会

2. 議事

- ・ 経済・物価の現状と対応策

3. 閉会

資料1	内閣府提出資料
資料2	総務省提出資料
資料3	経済産業省提出資料
資料4	農林水産省提出資料
資料5	厚生労働省提出資料

物価の動向について

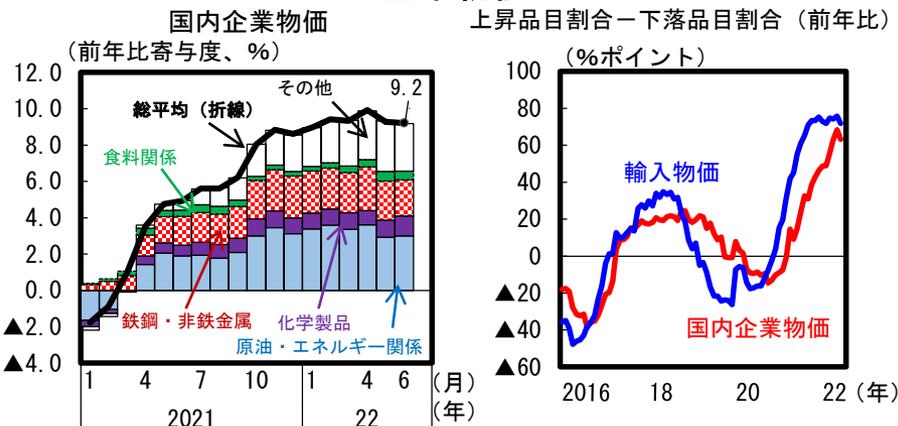
令和 4 年 7 月 15 日

内閣府

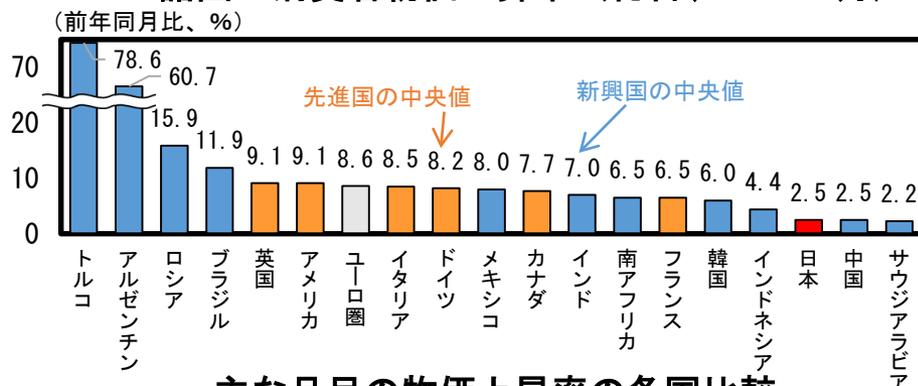
物価の動向

- G7サミットでは、世界的な物価高騰の原因はロシアのウクライナ侵略にあるとの認識で一致。こうした世界的な物価高騰を背景に国内企業物価は6月は前年比9.2%と上昇が継続。価格上昇品目には広がりが見られる。
- 消費者物価は、エネルギーや食料品の値上げを背景に上昇。5月の前年比は、約30年ぶりの高い伸び率であった前月と同様の2.5%（総合）。ただし、G20諸国の半数程度が7%以上となる一方、日本は下位3番目であるなど、諸外国に比べて低い伸びにとどまる。
- 我が国のエネルギー・食料品の物価上昇率は、これまで実施してきたガソリン等の激変緩和事業や電気代の燃料費調整制度、小麦の国内価格上昇を抑制する政策等もあり、欧米に比べて低い伸び。

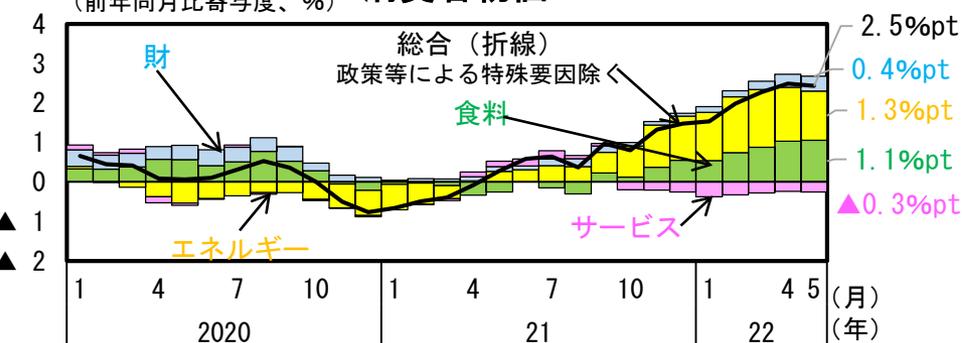
企業物価



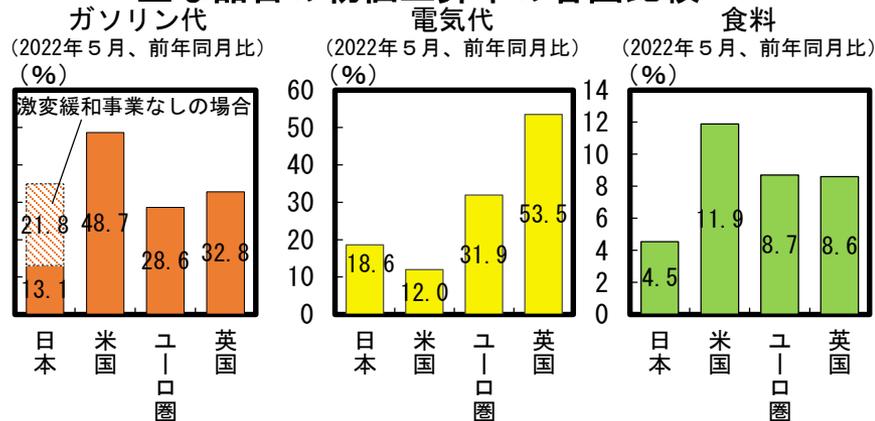
G20諸国の消費者物価上昇率 (総合、5・6月)



消費者物価



主な品目の物価上昇率の各国比較



(備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。上昇・下落品目割合は、前年比で上昇・下落した品目数が各物価指数の全体の品目数に占める割合のこと。
 2. 左下図は総務省「消費者物価指数」により作成。なお、前年比の約30年ぶりの高い伸びは、消費税増税期間を除いてみたもの。
 3. 右上図は各国統計により作成。オーストラリアを除く。2022年1-3月値オーストラリア：5.1%。トルコ、ロシア、ブラジル、アメリカ、ユーロ圏、イタリア、ドイツ、メキシコ、インド、フランス、韓国、インドネシア、中国は6月値、それ以外は5月値。先進国はG7各国、新興国はG7各国を除くG20各国（欧州連合を除く）。
 4. 右下図は総務省「消費者物価指数」、経済産業省「燃料油価格激変緩和補助金」、アメリカ労働省、ユーロスタットにより作成。食料はいずれも外食を含まない。

世界的な物価上昇の影響と当面の対応

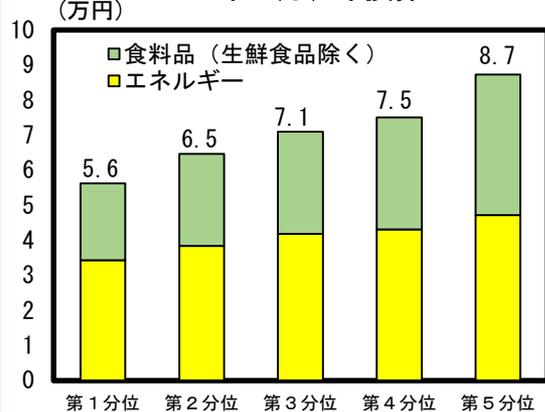
- 世界的な物価上昇による家計部門や企業部門など各経済部門への影響をきめ細かく注視し、的確に対応。
- 現下の物価上昇による景気への影響に適切に対処しつつ、円滑に価格転嫁が行える経済社会構造へ転換し、デフレ脱却につなげていくためにも賃上げが重要。

ウクライナ情勢等を背景とする世界的な物価上昇

家計部門

物価上昇による家計の負担増加
(2019年平均、エネルギー・食料)

2022年5月、年換算

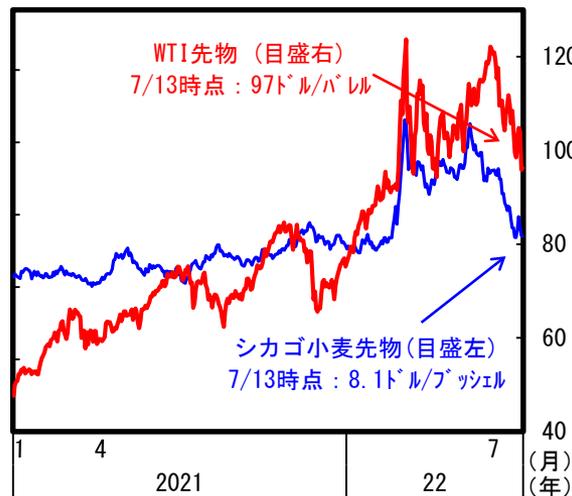


現在の対応(●)と当面の対応の方向性(○)

- 地方創生臨時交付金の拡充による地域の実情に応じた取組への支援
- 生活困窮者等への給付
- 燃料費調整制度等による家庭向けの電気及びガスの一部料金の上限設定
- 電力需給ひっ迫と電気料金高騰の両方に対応する新たな枠組み

石油・小麦価格

(ドル/ブッシェル) (ドル/バレル)



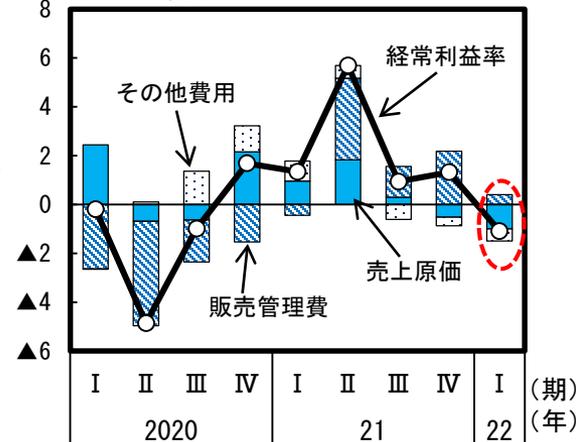
現在の対応(●)と当面の対応の方向性(○)

- G7をはじめ国際社会と連携した取組
- ガソリンや飼料等への激変緩和事業の実施
- 主に長期契約によるLNGの調達
- 小麦価格の国内政府売渡価格をウクライナ前の水準に据え置き
- 輸入価格が突出して急騰している状態であれば、10月期の輸入小麦の価格を抑制
- 配合飼料の高騰対策

企業部門

製造業の経常利益率
(中小企業、売上高対比)

(前年同期差、%ポイント)



現在の対応(●)と当面の対応の方向性(○)

- 地方創生臨時交付金の拡充による地域の実情に応じた取組への支援
- 事業者に対する資金繰り支援の強化
- 肥料原料の調達国多角化による安定調達や堆肥等の活用推進への支援
- 電力需給ひっ迫と電気料金高騰の両方に対応する新たな枠組み
- 肥料コスト上昇に対する新たな支援金

(備考) 左図は総務省「消費者物価指数」「家計調査」により作成。各分位は二人以上の世帯。平均年間収入は、第1分位256万円、第2分位387万円、第3分位532万円、第4分位721万円、第5分位1,193万円。中央図はブルームバーグにより作成。右図は財務省「法人企業統計季報」により作成。「販売管理費」とは、「販売費および一般管理費」の略称。

消費者物価の前年比寄与度上位品目(2022年5月)と対応策

- 消費者物価の上昇は、主にエネルギー（約5割）、生鮮食品（約2割）、生鮮食品を除く食料（約2割）に起因。
- 消費者物価上昇に寄与する品目については、品目ごとにきめ細かな対応を用意。

	品目	カテゴリー	前年比 (%)	前年比寄与度 (%pt)	要因	緊急対策等の取組	今後の対策の方向性
1	電気代	エネルギー	18.6	0.63	原油等の燃料価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・激変緩和効果のある料金の仕組み ・地方創生臨時交付金 ・主に長期契約によるLNGの調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・激変緩和効果のある料金の仕組み ・主に長期契約によるLNGの調達 ・電気の効率的利用促進措置
2	ガソリン	エネルギー	13.1	0.27	原油価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・激変緩和事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の動向を踏まえ検討
3	都市ガス代	エネルギー	22.3	0.21	原油等の燃料価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・激変緩和効果のある料金の仕組み ・主に長期契約によるLNGの調達 ・地方創生臨時交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・激変緩和効果のある料金の仕組み ・主に長期契約によるLNGの調達
4	たまねぎ	生鮮食品	125.4	0.12	北海道の昨年夏頃の干ばつ等による品薄等	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料原料の調達国多角化による安定調達 ・土壌診断を通じた施肥量の適正化 ・堆肥等の活用推進の対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料価格上昇による生産コストへの影響を緩和する新しい支援金の仕組みを創設し実施
5	灯油	エネルギー	25.1	0.11	原油価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・激変緩和事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の動向を踏まえ検討
6	プロパンガス	エネルギー	8.6	0.05	原油価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・LPガスを使用するタクシー会社に激変緩和事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の動向を踏まえ検討
7	宿泊料	その他	5.2	0.05	コロナによる落ち込みからの持ち直し	<ul style="list-style-type: none"> ・県民割支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国旅行支援の検討
8	ルームエアコン	その他	11.0	0.05	より高機能・高付加価値の新しい機種への商品切り替えに伴う価格の引上げ		
9	食用油	生鮮食品を除く食料	36.2	0.04	ウクライナ侵攻による影響やインドネシア等における供給不安による輸入原材料価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・主要供給国への安定供給の働きかけ ・原材料コストを抑制できる生産方法への支援等の対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き安定供給の働きかけ ・左記対策の着実な推進
10	りんご	生鮮食品	34.0	0.04	産地における霜害等	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料原料の調達国多角化による安定調達 ・土壌診断を通じた施肥量の適正化 ・堆肥等の活用推進の対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料価格上昇による生産コストへの影響を緩和する新しい支援金の仕組みを創設し実施

(参考)

15	食パン	生鮮食品を除く食料	9.4	0.03	小麦、油脂、包材等の原材料や燃料費、物流費等の経費の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入小麦から国産小麦等への切替支援 ・令和4年4月期の政府売渡価格の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況に応じ、10月期の輸入小麦の価格を抑制
----	-----	-----------	-----	------	------------------------------	--	--

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

令和 4 年 7 月 15 日
総 務 省 資 料

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

<地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰等対策の例>

滋賀県	滋賀の子ども若者のほほえみカサポート事業
京都府	肥料・飼料高騰への緊急対策事業費 給食費高騰への緊急対策事業費
京都市	商店街等消費者還元支援事業 学校給食用食料費高騰への対応
大阪府	大阪府子ども教育・生活支援事業
大阪市	商品券を活用した需要喚起事業 上下水道料金の減額による市民生活への支援
堺市	堺市子育て世帯への臨時特別給付金 水道料金の減額 学校給食費の無償化
兵庫県	原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給 ヤングケアラーに対する配食支援 子ども食堂の運営支援
神戸市	学校給食の食材費高騰対策 公共交通の運行継続支援
奈良県	原油価格高騰対策事業
和歌山県	価格が高騰する施設園芸用燃油の支援金 価格が高騰する配合飼料の支援金

鳥取県	畜産経営緊急救済事業 生活困窮者緊急支援事業 交通事業者に対する緊急支援事業
島根県	農林水産業への支援 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援
岡山県	原油価格高騰対策 中小企業の省エネ設備等への更新の支援 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
岡山市	学校給食費負担軽減支援金
広島県	中小企業者・農林水産事業者への支援 交通事業者への支援 生活者支援
広島市	社会福祉施設などの従事者への支援 物価高騰に伴う保育園や学校などの給食食材購入費の追加措置
山口県	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業

福岡県	肥料の購入経費支援 小麦の安定供給体制の強化
北九州市	給食食材価格高騰への対応 中小企業の省エネ促進
福岡市	下水道使用料の減免 学校給食の物価高騰対策
佐賀県	原油・原材料高対策
長崎県	公共交通事業継続緊急支援費 宿泊施設の緊急環境整備支援事業費
熊本県	中小企業等の資金繰り支援
熊本市	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業
大分県	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業
宮崎県	交通・物流事業者の燃料高騰対策
鹿児島県	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業 ぐりぶークーポン発行事業 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 保育所等給食支援事業
沖縄県	沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業 燃油費緊急支援事業 観光事業者事業継続・経営改善サポート事業

新潟県	学校給食費負担軽減支援事業 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業
新潟市	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業
富山県	公共交通等燃料価格高騰対策支援 生活困窮者就労支援強化
石川県	経営安定支援融資の要件緩和と融資枠拡充・省エネ投資促進支援融資の創設
福井県	中小企業者等への資金繰り円滑化対策 省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業 地域公共交通等運行継続特別支援事業 「ふく割」による消費喚起事業
山梨県	生活困窮者への緊急生活支援金給付事業(ブッシュ型) 畜産農家への緊急支援事業
長野県	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業補助金 省エネ家電切換え緊急支援事業費
岐阜県	私立保育所等給食費負担軽減事業 原油高・物価高騰における地場産業支援金 県制度融資(金融支援)に新たな資金メニューを創設 施設園芸省エネ設備導入支援事業

徳島県	施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業
香川県	香川県緊急雇用維持支援金 県民生活支援事業
愛媛県	生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上
高知県	製造業者への設備投資補助金



北海道	道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業 子育て世帯臨時特別給付金支給事業 農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費 地域公共交通事業者臨時支援事業
札幌市	給食費高騰対策

青森県	青森県子育て世帯臨時特別給付金事業 生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策事業費補助 子どもの居場所緊急対策事業
岩手県	いわて子育て世帯臨時特別支援金 運輸事業者への運行支援
宮城県	認証飲食店省エネルギー設備等導入支援 水産業燃油価格高騰対策 家庭ごみ等指定袋管理費の追加
仙台市	商店街等消費喚起促進事業費 公共交通運行継続奨励金 福祉施設等に対する食料材料費助成
秋田県	産業用再生エネルギー活用モデル事業 電気自動車等普及促進事業 園芸用燃油高騰緊急支援事業
山形県	運送事業者の燃油価格高騰への支援 県内外の高等教育機関の学生に対する県産米の提供 低所得の子育て世帯への県産米の提供 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金
福島県	生活困窮者等への支援 国産小麦産地生産性向上事業

茨城県	いばらきエネルギーシフト促進事業 いばらきオーガニック生産拡大加速化事業
栃木県	産業活性化金融対策費
群馬県	新ぐんまチャレンジ支援金 配合飼料価格高騰対策支援
埼玉県	夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援 県内地域公共交通事業者への支援 県内観光関連事業者への支援 県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援
さいたま市	ゼロカーボンシティ実現への共創推進
千葉県	省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業 畜産飼料価格高騰緊急対策事業 県内消費喚起対策事業
千葉市	肥料価格高騰対策
東京都	原油・原材料価格・物価高騰対策 更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT)
神奈川県	県内消費喚起対策事業費(かながわPay) 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助
横浜市	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業
川崎市	脱炭素化推進事業 地域公共交通臨時支援事業
相模原市	中小企業事業資金融資預託金・利子補給金

静岡県	飼料価格高騰緊急対策事業費助成 漁業用燃油価格等高騰緊急対策事業費助成
静岡市	物価高騰対策給食費負担軽減事業 省エネ家電購入促進事業
浜松市	学校給食費等の保護者負担軽減 電子決済サービス等を活用したポイント還元事業 中小事業者等グリーン・トランスフォーメーション支援事業
愛知県	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金
名古屋市	学校給食費に係る物価高騰対応支援 児童養護施設等退所者への物価高騰対応支援金の支給
三重県	畜産農家への経営支援

※ 各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成(令和4年6月29日現在)

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」も活用し、各地域で幅広い分野における対策を展開。

＜地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰等対策の例＞ ※各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成(令和4年6月29日現在)

（生活者の支援に関する事業）

＜給付金の上乗せ・横出し＞

北海道 子育て世帯臨時特別給付金支給事業
 青森県 青森県子育て世帯臨時特別給付金事業
 岩手県 いわて子育て世帯臨時特別支援金
 新潟市 物価高騰に対応した子育て世帯支援事業
 山梨県 生活困窮者への緊急生活支援金給付事業
 大阪府 大阪府子ども教育・生活支援事業
 堺市 堺市子育て世帯への臨時特別給付金 等

＜消費喚起対応＞

千葉県 県内消費喚起対策事業
 福井県 「ふく割」による消費喚起事業
 滋賀県 滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業 等

＜給食費支援＞

静岡市 物価高騰対策給食費負担軽減事業
 浜松市 学校給食費等の保護者負担軽減
 神戸市 学校給食の食材費高騰対策
 北九州市 給食食材価格高騰への対応 等

＜公共料金の減免＞

堺市 水道料金の減額
 福岡市 下水道使用料の減免 等

＜福祉・就労支援＞

仙台市 福祉施設等に対する食材料費助成
 兵庫県 子ども食堂の運営支援
 鳥取県 生活困窮者緊急支援事業 等

（事業者の支援に関する事業）

＜エネルギー・原材料等高騰に対応した事業継続支援＞

山形県 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金
 群馬県 新ぐんまチャレンジ支援金
 相模原市 中小企業事業資金融資預託金・利子補給金
 岐阜県 原油高・物価高騰における地場産業支援金
 兵庫県 原油価格・物価高騰対策一時支援金
 広島県 中小企業者・農林水産事業者への支援
 熊本県 中小企業等の資金繰り支援 等

＜省エネ設備等の導入＞

静岡市 省エネ家電購入促進事業
 岡山県 中小企業の省エネ設備等への更新の支援
 高知県 製造業者への設備投資補助金 等

＜農林水産業者への支援＞

福島県 国産小麦産地生産性向上事業
 三重県 畜産農家への経営支援
 徳島県 施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業
 福岡県 肥料の購入経費支援 等

＜運輸・交通事業者への支援＞

北海道 地域公共交通事業者臨時支援事業
 宮崎県 交通・物流事業者の燃料高騰対策 等

＜観光事業者への支援＞

埼玉県 県内観光関連事業者への支援
 沖縄県 観光事業者事業継続・経営改善サポート事業 等 2

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について(分野別)

<地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰等対策の例(各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成(令和4年6月29日現在))>

【生活者の支援に関する事業】

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
<給付金の上乗せ・横出し等>			
北海道	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯を支援するため児童1人あたり1万円を道独自の臨時給付金として支給(子育て世帯生活支援特別給付金への上乗せ支援)	13億3,649万円
青森県	青森県子育て世帯臨時特別給付金事業	保護者らが所得基準を満たした場合、0～18歳の子ども1人当たり2万5,000円を給付	42億700万円
青森県	生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策事業費補助	生活困窮者の負担軽減事業に取り組む市町村に、人口規模に応じて1,000万～2億円を上限に支援	8億円
岩手県	いわて子育て世帯臨時特別支援金	県内の児童約14万人を対象に、1人当たり1万5,000円を給付	21億8,900万円
新潟市	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業	子育て世帯に対し中学生までの児童1人あたり1万円の商品券を支給	9億8,000万円
山梨県	生活困窮者への緊急生活支援金給付事業(プッシュ型)	市町村を通じ、住民税非課税世帯などを対象に1世帯当たり1万5,000円を給付	13億6,600万円
名古屋市	児童養護施設等退所者への物価高騰対応支援金の支給	児童福祉施設等を退所し、自立して生活する子ども・若者に対し、物価高騰の影響を軽減するため、1人当たり10万円を支給	1,840万円
大阪府	大阪府子ども教育・生活支援事業	18歳以下の子どもを対象にプッシュ型で1人あたり1万円のギフトカード等を配付	154億2,150万円
堺市	堺市子育て世帯への臨時特別給付金	低所得の子育て世帯を支援する特別給付金を支給	13億4,600万円
鳥取県	生活困窮者緊急支援事業	生活困窮者に対する光熱費助成を実施(1世帯当たり、昨年度からの電気料金上昇分の約3ヶ月分として7,000円)	4,900万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜消費喚起対応＞			
仙台市	商店街等消費喚起促進事業費	商店街を支援するため、デジタル商品券の発行に要する経費を追加計上	9億800万円
千葉県	県内消費喚起対策事業	県内の消費を喚起するキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンを実施(還元率10%。上限:1万円/人、5,000円/回)	44億円
神奈川県	県内消費喚起対策事業費(かながわPay)	物価高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元を追加で措置	55億円
神奈川県	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助	消費者の負担軽減に加え、地域における消費を喚起するため、団体等が実施するプレミアム商品券発行事業に対する補助を追加で措置(上限:1商店街200万円、複数商店街500万円)	3,285万円
福井県	「ふく割」による消費喚起事業	原油・原材料価格の高騰や新型コロナウイルスの感染者の高止まりなどから生じる消費活動の抑制が懸念される中、全業種で使用できるクーポンを発行し、消費活動を下支えする	9億7,790万円
浜松市	電子決済サービス等を活用したポイント還元事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、電子決済サービスを提供する事業者と連携したキャンペーンを実施	15億円
滋賀県	滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業	コロナ禍や物価高騰などによる収入減で困窮する子育て世帯に対し、子ども1人当たり5,000円分の商品券を支給	5,900万円
香川県	県民生活支援事業	国が整備したマイナポイント事業の基盤を活用して県民に県独自のマイナポイントを付与(県独自に5,000円分のマイナポイントを付与)	29億4,840万円
鹿児島県	ぐりぶークーポン発行事業	飲食サービス、特産品等の購入に利用できる割引クーポンの配信期間を延長することにより飲食店等の支援、県民の消費意欲の喚起や生活者への支援を図る	21億4,330万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜給食費支援＞			
札幌市	給食費高騰対策	原油価格や物価の高騰に伴い、小中学校や保育所などの給食の食材費値上がりに対応する経費を追加	5億1,000万円
新潟県	学校給食費負担軽減支援事業	物価高騰により発生した県立学校及び私立中学校の給食費の増額分を支援し、保護者の負担軽減を図る	1,671万円
岐阜県	私立保育所等給食費負担軽減事業	私立保育所等に対し、原油価格・物価高騰による給食費の値上げ相当額を補助	3億736万円
静岡市	物価高騰対策給食費負担軽減事業	市立小中学校や私立保育所などに対し、物価高騰による給食の食材料費の値上がりに対応するための経費を補助 (小中学校:全額、保育所等:給食費徴収額の10%を上限に実際の食材費との差額を助成)	3億2,600万円
浜松市	学校給食費等の保護者負担軽減	コロナ禍において食材費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を実施(1食あたり9～12円を支援)	1億6,800万円
名古屋市	学校給食費に係る物価高騰対応支援	コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するため、高騰する食材費の増額分を支援	10億3,234万円
京都府	給食費高騰への緊急対策事業費	給食を提供する私立の小学校、幼稚園、保育所などに、給食費値上げ額の2分の1を臨時的に支援	5,300万円
京都市	学校給食用食材費高騰への対応	小学校、中学校(選択制)、義務教育学校、総合支援学校、定時制高校における給食費について、給食用食材費の高騰分を公費負担	1億5,000万円
堺市	学校給食費の無償化	小学校と特別支援学校の2学期の給食費を無償化	8億1,200万円
神戸市	学校給食の食材費高騰対策	食材費の高騰を踏まえた市立小中学校の給食費値上げを回避	4億3,700万円
岡山市	学校給食費負担軽減支援金	市立小中学校・義務教育学校を対象に、物価高騰の影響で値上げした分の給食費を補助	2億2,000万円
広島市	物価高騰に伴う保育園や学校などの給食食材購入費の追加措置	コロナ禍で物価高騰に直面する保護者らの負担を増やすことなく、保育園や小中学校などで栄養バランスや量を保った給食が提供できるように食材購入費を追加措置(補助限度額:310～330円/児童・月)	3億6,700万円
北九州市	給食食材価格高騰への対応	子育て支援策として、市立小中・特別支援学校、保育所などの給食費の物価高騰分に相当する費用を補助	5億2,900万円
福岡市	学校給食の物価高騰対策	学校給食の食材料費の価格高騰分を負担	3億9,400万円
鹿児島県	保育所等給食支援事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食等を実施するため、保育所等に対して必要な経費を支援	3億1,816万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜給食費支援以外の教育＞			
青森県	子どもの居場所緊急対策事業	子ども食堂、公民館などでの子どもの学習支援に対し、マスクや消毒液、食材、学用品などの購入経費について、50日を上限に1日当たり1万円を補助	2,500万円
山形県	県内外の高等教育機関の学生に対する県産米の提供	県内の学生と留学生、県外在住の県出身の学生に対し、「はえぬき」5キログラムを2回提供	8,000万円
埼玉県	夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援	給食が提供されない夏休み期間中に限り、家庭における子供の食事等を確保するため、レトルトカレーやパックご飯等を提供	8,137万円
岡山県	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	県立、私立学校における電気料金や給食費等の高騰に対する保護者負担等の軽減、低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給など	2億9,510万円
＜公共料金の減免＞			
大阪市	上下水道料金の減額による市民生活への支援	生活支援として上下水道料金に係る基本料金を減額	78億3,900万円
堺市	水道料金の減額	水道基本料金4カ月分を免除	13億500万円
福岡市	下水道使用料の減免	一般家庭の下水道使用について、基本使用料と従量使用料を2カ月分、全額免除	24億6,600万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜福祉・就労支援＞			
仙台市	福祉施設等に対する食材料費助成	福祉、保育施設の利用者や保護者の負担を増やさずに栄養バランス・量を保った食事を提供するため、福祉施設等に対して物価上昇分に相当する助成金を給付	3億8,600万円
山形県	低所得の子育て世帯への県産米の提供	子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象となっている低所得のひとり親世帯に、「はえぬき」10キログラムを2回提供	7,700万円
福島県	生活困窮者等への支援	生活困窮者自立支援金の申請期限延長に伴う経費等を増額するとともに、地域の実情に応じた生活困窮者等の支援を行うNPO法人等を支援	4,558万円
富山県	生活困窮者就労支援強化	相談支援員及び就労支援員を増員し、生活困窮者の就労支援体制を強化（就労支援員等を増加する場合の加配経費の3/4を補助）	1,790万円
兵庫県	ヤングケアラーに対する配食支援	物価高騰などにより支援の必要性が増大するヤングケアラーとその家族を対象に、モデル事業として配食支援を実施（週1回、3ヶ月程度）	1,300万円
兵庫県	子ども食堂の運営支援	月に1、2回程度開催している子ども食堂を対象に、物価高騰などによる増加が見込まれる食材費の支援として、開催頻度に応じて2万円を上限に補助	500万円
鳥取県	生活困窮者緊急支援事業	生活困窮者の当面の生活を維持し、自立に向けた活動を支援するため、生活福祉資金の貸付原資の積み増し、相談支援機能の強化、食料支援体制の強化等を実施	12億8,566万円
広島県	生活者支援	休業等のため一時的な資金が必要な世帯への貸付に必要な資金を増額など	9,600万円
広島市	社会福祉施設などの従事者への支援	介護従事者に特別手当などを支給する社会福祉施設などに対し、手当の経費を補助（補助率：4/5～10/10、限度額：4,000円/人・日～1万6,000円/人・年）	2億4,700万円
＜その他＞			
仙台市	家庭ごみ等指定袋管理費の追加	原油価格の高騰や円安の影響を受けて増加した指定袋の製造経費を計上	2億3,300万円

【事業者の支援に関する事業】

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜エネルギー・原材料等高騰に対応した事業継続支援＞			
北海道	道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業	法人10万円、個人事業主5万円の支援金を支給。(要件:R3.11以降のいずれかの月の売上がH30.11～R2.3までの同月比で▲20%など)	66億9,126万円
秋田県	電気自動車等普及促進事業	電気自動車普及を図るため、事業者が行う急速充電器の購入・設置経費の3分の2を助成	2,100万円
山形県	原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金	事業者の事業継続を支援するための給付金(法人:10万円、個人事業主:5万円。要件:4～6月のいずれかの月の売上がR元年～3年のいずれかの年の同月比▲30%以上)	20億7,100万
栃木県	産業活性化金融対策費	原油や原材料の価格高騰により売上高が減少している中小企業を支援するために貸し付けを実施(融資利率1.2%以内又は1.4%以内)	9億900万円
群馬県	新ぐんまチャレンジ支援金	県内の中小事業者を対象に、省エネ、業態変更、新事業展開など前向きな投資を促進するための支援金を支給(法人:上限40万円、個人:上限20万円。要件:R4.4、5の経費がR元～3比で10%以上増加など)	20億8,300万円
東京都	原油・原材料価格・物価高騰対策	事業復活支援金等を受給した中小企業等への専門家派遣や販路拡大助成などを実施	81億円
横浜市	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業	小規模事業者が、空調設備、キャッシュレス端末機器などの省エネ、デジタル機器を購入する費用について、20万円を上限に3分の2を補助	3億7,500万円
相模原市	中小企業事業資金融資預託金・利子補給金	中小企業を対象にした融資制度を創設し、支払利子の一部を補助	10億1,500万円
石川県	経営安定支援融資の要件緩和と融資枠拡充・省エネ投資促進支援融資の創設	県内中小企業者の経営の安定のための資金や省エネ投資促進支援するための融資を拡充及び創設	115億円
福井県	中小企業者等への資金繰り円滑化対策	原油・原材料価格の高騰により利益等が減少した中小企業者等に対し、新たな特別資金を創設する(貸付限度:8,000万円)とともに、新型コロナ関連制度融資の期間を延長する際に発生する追加保証料に対する支援(当初の補給割合を限度として全額補助)	2億5,784万円
岐阜県	原油高・物価高騰における地場産業支援金	原材料費や光熱費などの高騰による県内地場産業事業者の負担軽減を図るため、1事業者あたり10万円の支援金を支給	8億5,000万円
岐阜県	県制度融資(金融支援)に新たな資金メニューを創設	資金需要の増加に対応するため、新たな資金メニューを創設し、県内中小企業・小規模事業者へ貸付を行う(融資限度額:運転資金4,000万円、設備資金2億円)	20億8,100万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜エネルギー・原材料等高騰に対応した事業継続支援＞			
京都市	商店街等消費者還元支援事業	商店街や中小商業団体、商業者グループ等が独自に実施する、プレミアム付商品券の発行やクーポン事業、大抽選会等に対して補助を行う	2億円
大阪市	商品券を活用した需要喚起事業	市内小売店舗等への支援として、プレミアム付き商品券の発行を通じた需要喚起策を実施(1口1万3,000円、うちプレミアム分3,000円)	66億200万円
兵庫県	原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給	国の「事業復活支援金」受給者らを対象に、中小法人に20万円または30万円、個人事業主に10万円または15万円の一時金を支給	96億3,200万円
島根県	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援(助成率:1/2～2/3、助成額:50～1,000万円)	2億5,320万円
広島県	中小企業者・農林水産事業者への支援	配合飼料価格安定制度における積立金の一部の支援、中小事業者において省エネ化に必要な機器の導入支援など	12億200万円
山口県	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業	原油価格や物価の高騰で売り上げや利益が減った中小企業の設備投資を支援	15億5,000万円
香川県	香川県緊急雇用維持支援金	県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対して、県独自の助成を行うもの。(助成率:国の支給決定額の1/18(1事業所当たり100万円を上限))	1億544万円
佐賀県	原油・原材料高対策	中小事業者に緊急措置として燃油購入費補助や一時金を交付(ガソリン・軽油等:10円/ℓ、LPガス:20円/m ³ 、法人:20～200万円、個人:15～200万円)	17億8,600万円
熊本県	中小企業等の資金繰り支援	資本金劣後ローンを活用する中小企業等に対して、本ローンの利子額の一部を補助する(給付額:初年度金利に基づき算定した5年分の利子相当額、限度額:500万円/社)	5億1,000万円
熊本市	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業	商店街等団体や企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する支援	8億4,000万円
大分県	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	物価上昇の中で生産性を向上させ、賃金を引き上げる中小企業などを支援するため、助成金の支給などを実施(業務改善に要する経費の4/5など)	8億2,800万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜省エネ設備等の導入＞			
宮城県	認証飲食店省エネルギー設備等導入支援	認証飲食店における省エネルギー及びICT設備導入への支援	6億円
秋田県	産業用再エネ電力活用モデル事業	太陽光発電設備と蓄電池の整備経費に対し、発電・蓄電容量1キロワット当たり10万円を助成	1億4,000万円
茨城県	いばらきエネルギーシフト促進事業	再生可能エネルギーの普及に向けて太陽光発電や蓄電池の導入を支援(太陽光:12万円/kw、蓄電池:9万円/kwh)	15億9,500万円
埼玉県	県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援	県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費に対する補助を拡充	3億8,074万円
さいたま市	ゼロカーボンシティ実現への共創推進	脱炭素先行地域として、公民学共創による再生可能エネルギーの導入・拡大を図るための事業の実施経費を補正	1億6,400万円
千葉県	省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業	県内中小企業等が行う省エネルギーや再生可能エネルギーを促進する設備投資などに対し助成(補助率:1/12~3/4、補助額:250万円~1,000万円)	60億
東京都	更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT)	低公害・低燃費車の普及促進、地産地消型再エネ増強プロジェクトなどを推進	124億円
川崎市	脱炭素化推進事業	太陽光発電設備を整備する事業者に対して補助金を交付	8億6,700万円
新潟県	中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援(要件:売上高又は粗利益等が▲5%以上、補助率:2/3など)	5億円
福井県	省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業	県内企業が行うエネルギー効率に優れた設備等の導入促進を支援(省エネ効果の高い設備等の導入に対し、上限を150万円とし1/2を補助など)	2億8,903万円
長野県	省エネ家電切換え緊急支援事業費	省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイントを付与	9億8,006万円
静岡市	省エネ家電購入促進事業	市民及び市内事業者が省エネ性能に優れた家電の購入する場合に対して助成(市内の店舗等から購入した省エネ性能4つ星以上の冷蔵庫等に1~3万円を補助)	1億6,500万円
浜松市	中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業	市内全産業での取り組み状況に応じたカーボンニュートラル対応を支援し、市内産業の競争力向上を図る(照明LED化等へ上限50万円、省エネ器機の導入等へ上限200万円の補助など)	9億5,900万円
岡山県	中小企業の省エネ設備等への更新の支援	中小企業の省エネ設備等への更新の支援など	13億4,250万円
高知県	製造業者への設備投資補助金	原油高・物価高の影響を受けている中小製造業者に対して、省エネ機器の導入や新たな取り組みへの挑戦を支援(補助率1/2以内、上限750万円)	4億1,500万円
北九州市	中小企業の省エネ促進	電気料金など物価高騰の影響を受ける中小企業に省エネ設備の導入費用を補助	3億2,000万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜農林水産業者への支援＞			
北海道	農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費	価格高騰の影響を受けている燃油、飼料、肥料の営農経費に対する支援(器機等の導入費の1/2以内、肥料1トンあたり3,125円など)	24億4,831万円
宮城県	水産業燃油価格高騰対策	産地魚市場が水揚げ漁船へ行う燃油価格高騰対策への助成	2億2,000万円
秋田県	園芸用燃油高騰緊急支援事業	施設園芸農家らの負担軽減を図るため、燃料節減や生産性向上に必要な機器・資材の導入経費の半額を助成	2,750万円
福島県	国産小麦産地生産性向上事業	国産小麦等の安定供給体制を強化するため、水田における麦生産の推進に要する経費の一部を補助	1,615万円
茨城県	いばらきオーガニック生産拡大加速化事業	化学肥料・農薬を使用しない有機農業への転換に向け、機械や資材の導入などを支援(有機JAS認証取得者等が行う機械・資材導入費の1/2など)	1億円
群馬県	配合飼料価格高騰対策支援	国の「配合飼料価格安定制度」に加入している畜産農家に経費を補助(600円/配合飼料1t)	5億100万円
千葉県	畜産飼料価格高騰緊急対策事業	畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度への積立及び粗飼料の購入に要した経費について支援金を給付(配合飼料のR4当初契約数量1t当たり600円など)	8億6,700万円
千葉市	肥料価格高騰対策	農業者の負担軽減を図るため、200万円を上限に肥料費の高騰分を助成	7,900万円
山梨県	畜産農家への緊急支援事業	学校給食への県産肉提供、自給飼料生産設備整備への助成など、畜産物の消費拡大や経営体制強化を推進(対象:旅館協同組合等の宿泊施設利用者への県産牛肉の提供等、補助率10/10 など)	5億5,387万円
岐阜県	施設園芸省エネ設備導入支援事業	燃油価格高騰による施設園芸農家、茶生産農家の経営を支援するため、省エネ設備導入に要する経費の一部を支援(補助率1/2～2/3)	1億円
静岡県	飼料価格高騰緊急対策事業費助成	飼料価格の高騰により、経営が逼迫している畜産農家を緊急的に支援するため、飼料の購入費の一部を助成(対象:基準価格を超えた飼料代等、補助率:1/2以内)	22億円
静岡県	漁業用燃油価格等高騰緊急対策事業費助成	原油価格の高騰により、経営が逼迫している漁業者を緊急的に支援するため、燃油の購入費の一部を助成(対象:基準価格を超えた燃料代等、補助率:1/2以内)	11億8,800万円
三重県	畜産農家への経営支援	配合飼料と粗飼料の購入費の一部を支援(補助率1/2以内)	10億9,300万円
京都府	肥料・飼料高騰への緊急対策事業費	海外に依存する化学肥料から府内産畜産堆肥など有機質肥料への転換(1万円/10a)や、養牛農家の輸入粗飼料から府内産粗飼料への転換(掛増し経費の1/2以内)を支援	3,500万円
和歌山県	価格が高騰する施設園芸用燃油の支援金	施設園芸農家に対し、燃油価格上昇分の4分の1を支援	3億4,719万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜農林水産業者への支援＞			
和歌山県	価格が高騰する配合飼料の支援金	畜産農家に対し、飼料価格上昇分の2分の1を支援	1億5,016万円
鳥取県	畜産経営緊急救済事業	畜産農家に対して飼料高騰分の一部等を支援	4億570万円
島根県	農林水産業への支援	飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家の経営継続と経営改善の取組を支援など	8億7,400万円
徳島県	施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業	温室栽培を行う施設園芸農業者を対象に、価格が高騰する燃油などの購入を支援(支援額:単価*数量*(1/3以内又は1/2以内))	1億1,000万円
福岡県	肥料の購入経費支援	肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、上昇分の2分の1を助成	22億3,300万円
福岡県	小麦の安定供給体制の強化	県産小麦の生産拡大と生産性向上を図るため、土壌診断の実施やドローン農薬散布、団地化、スマート農業機械の導入を支援	3億1,600万円
鹿児島県	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援	5億3,820万円
沖縄県	燃油費緊急支援事業	漁業に利用される燃油費の補助に要する経費を補助	1億8,702万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜運輸・交通事業者への支援＞			
北海道	地域公共交通事業者臨時支援事業	コロナ禍や燃料費高騰の影響を受けている交通事業者に対する臨時的な支援(補助額:バス4万円/台、タクシー2万5,000円/台 等)	7億9,980万円
岩手県	運輸事業者への運行支援	県内の貨物自動車運送事業者を対象に、1台当たり2万3,000円を支援	3億2,900万円
仙台市	公共交通運行継続奨励金	コロナ禍や原油高、物価高の影響を受けるバス、タクシー事業者に奨励金を支給	4億1,667万円
山形県	運送事業者の燃油価格高騰への支援	県内貨物輸送事業者に対し、トラック1台当たり6万円を助成	6億7,000万円
埼玉県	県内地域公共交通事業者への支援	県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、燃料費高騰の影響分を補助	4億2,880万円
川崎市	地域公共交通臨時支援事業	新型コロナウイルス禍の影響で空車率が高くなったタクシー事業者に対し、1台につき1万円を助成	1,900万円
富山県	公共交通等燃油価格高騰対策支援	鉄道、路線バス、高速バス、貸し切りバス、タクシーなどの交通事業者に燃料費の高騰分を支援(補助率:1/2~2/3)	2億4,000万円
福井県	地域公共交通等運行継続特別支援事業	原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている交通事業者等に対し幅広く支援(高速バス等事業者の車両維持にかかる経費20万円/台 など)	2億8,469万円
長野県	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業補助金	燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成。(補助額:バス1台当たり20万円、タクシー1台当たり5万円)	5億645万円
愛知県	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	県内の貨物自動車運送事業者に対し、燃料費の支援を行う	17億976万円
神戸市	公共交通の運行継続支援	新型コロナウイルスや原油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している公共交通事業者に対し、運行継続に係る経費を支援	6億2,800万円
奈良県	燃油価格高騰対策事業	公共交通事業者や運送事業者等に対し補助(補助率1/4~1/2)	7億4,880万円
鳥取県	交通事業者に対する緊急支援事業	燃料・原材料費の高騰による運送コストの上昇によって、厳しい経営状況にある交通事業者の事業継続を図るため、燃費向上に資する車両整備を支援	1億200万円
島根県	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援	原油価格高騰の影響を受ける中、事業を継続している県内の公共交通事業者に対し、燃料費の一部を支援(対象:R4.4~9の燃料費高騰相当分、助成率:1/3~1/2)	1億7,735万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜運輸・交通事業者への支援＞			
岡山県	原油価格高騰対策	地域公共交通事業者の事業継続の支援など	11億7,990万円
広島県	交通事業者への支援	燃油費等の高騰により厳しい経営状況にある運輸事業者に対し、燃費性能の向上とCO2削減を推進するため、エコタイヤ・環境対応車等の導入を支援など	19億9,000万円
愛媛県	生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上	燃油高騰の影響を受けやすい公共交通事業者とトラック事業者への緊急支援など	18億3,324万円
長崎県	公共交通事業継続緊急支援費	コロナ禍における運送収入の減少や燃料費高騰による経費の増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援	12億1,613万円
宮崎県	交通・物流事業者の燃料高騰対策	交通・物流事業者に対して燃料費高騰分などを補助	7億5,539万円
鹿児島県	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業	交通事業者に対して燃料油購入の負担軽減支援	5億8,495万円
沖縄県	沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業	公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を給付し、運行継続を支援	3億1,012万円
＜観光事業者への支援＞			
埼玉県	県内観光関連事業者への支援	県内の貸し切りバス事業者に対し、経営支援のための補助を行うとともに、バス利用の需要喚起を図るため、県内観光関連事業者が行うバスツアーの造成に対し補助	2億9,306万円
長崎県	宿泊施設の緊急環境整備支援事業費	原油・物価高騰の影響を受けている宿泊事業者の経営改善を図るため、省エネや省力化に寄与する設備投資等を支援(補助率:2/3、上限:20～60万円)	4億5,264万円
沖縄県	観光事業者事業継続・経営改善サポート事業	事業計画を策定し、事業継続・経営改善に取り組む赤字法人の観光事業者への補助、貸切バスの利用促進、レンタカー事業者への支援	14億7,800万円

エネルギー価格高騰への対応について

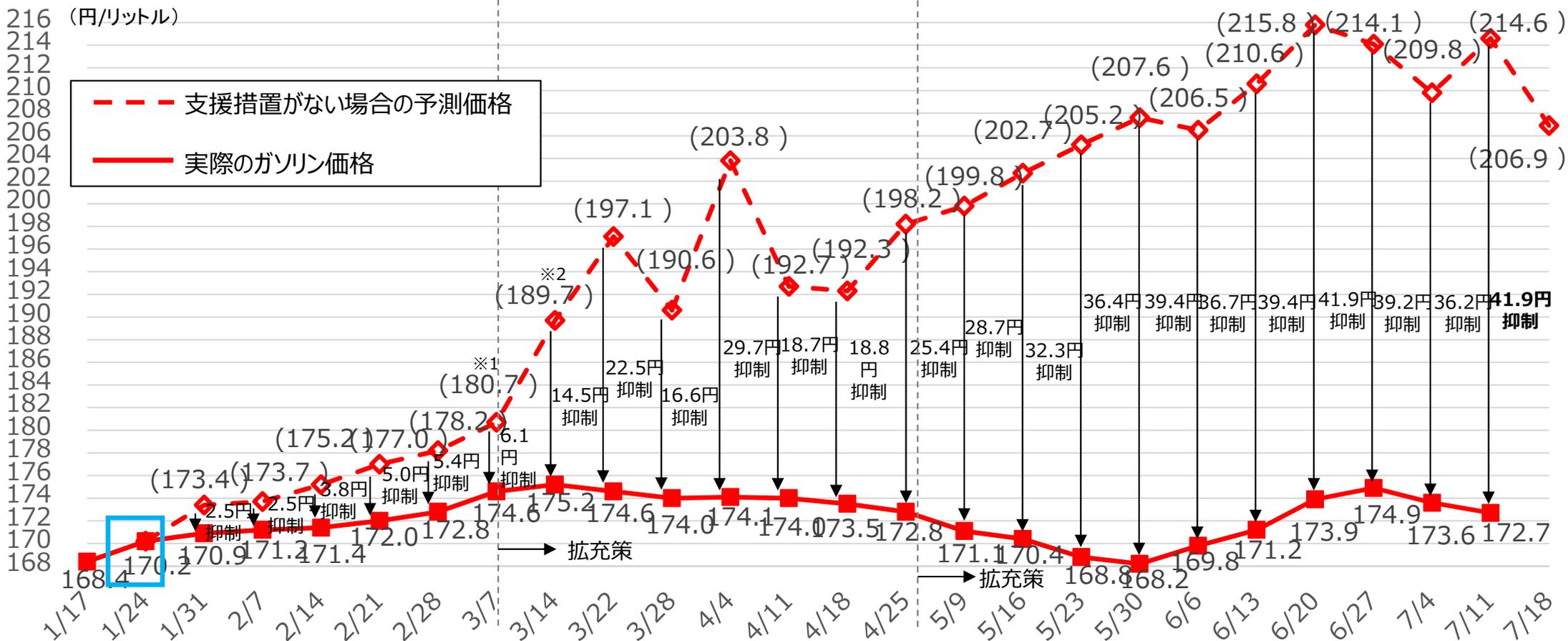
2022年7月15日

経済産業省

燃料油価格の高騰対策：激変緩和事業の効果

- 原油価格の高騰を受け、燃料油価格の激変緩和事業を今年1月から実施。4月26日に取りまとめた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、**支給の上限を25円から35円とし、更なる超過分についても1/2を支援し、基準価格をガソリン全国平均価格168円に引き下げるなど、累次にわたり支援を拡充。**
- **1月下旬以降、ガソリン全国平均価格は、170円前後で推移。**

レギュラーガソリン・全国平均価格



地方公共団体における光熱費の負担軽減

- 本年4月に拡充した地方創生臨時交付金（総額1兆円）の活用も念頭に置き、各地方において、地域の事業者や生活困窮者に対する電気料金補助等の取組が出現。
※地方議会において審議中のものを含む。

企業向けの例

岐阜県 原油高・物価高騰における
地場産業支援金【8.5億円】

- ✓ 電気料金等が上昇している地場産業を営む中小法人・個人事業者等に、1事業者あたり10万円支給。

平塚市 電気料高騰緊急支援補助金【2.4億円】

- ✓ 昨年度の市内事業所の電気使用量の合計が10万kWh以上であること等を条件に、令和4年以降の任意の連続する3ヶ月間と前年同時期の電気料金との差額を通年に換算した額の2分の1を補助。補助上限額100万円。

日野市 ものづくり事業者電気料金支援補助金【0.6億円】

- ✓ ものづくり事業者に対し、100万円を上限に、令和4年4月～6月の電気代の10%を補助。

個人向けの例

鳥取県 生活困窮者に対する光熱費助成【0.5億円】

- ✓ 生活困窮世帯に対して、1世帯当たり、昨年度からの電気料金上昇分の約3ヶ月分として7,000円を助成。

松本市 生活困窮等世帯向け電気代補助【1.8億円】

- ✓ 生活困窮等世帯に対して、1世帯当たり、電気料金の上昇分約6ヵ月分として1万円支給。

電力需給ひっ迫と電気料金高騰の両方に対応する新たな枠組み

- 節電プログラムへの登録を促進するため、施策の準備を加速化しているところ、まずは執行団体の公募を今月11日から開始済み。

登録率・参加率増

節電プログラムへの登録支援

- 節電アプリのダウンロードやメール登録を促進するため、アプリやメールに登録した**家庭や企業に一定額のポイント等付与**
- ⇒ まずは家庭向けに、節電プログラムに登録すれば**2,000円分相当のポイント付与を8月から開始**することを目指し、**執行団体の公募を今月11日から開始**
 - ⇒ 対象電力会社に、節電広報やプログラムを利用した訓練などの継続的な取組を実施させる。

節電量増

秋以降の節電プログラム参加支援

- 秋以降**に、急に寒くなる日などに、節電プログラムに参加して、**二層の省エネに取り組んでいただいた家庭や企業**に対して、電力会社によるポイントに、国によるポイントを上乗せする等の支援

実施スキーム



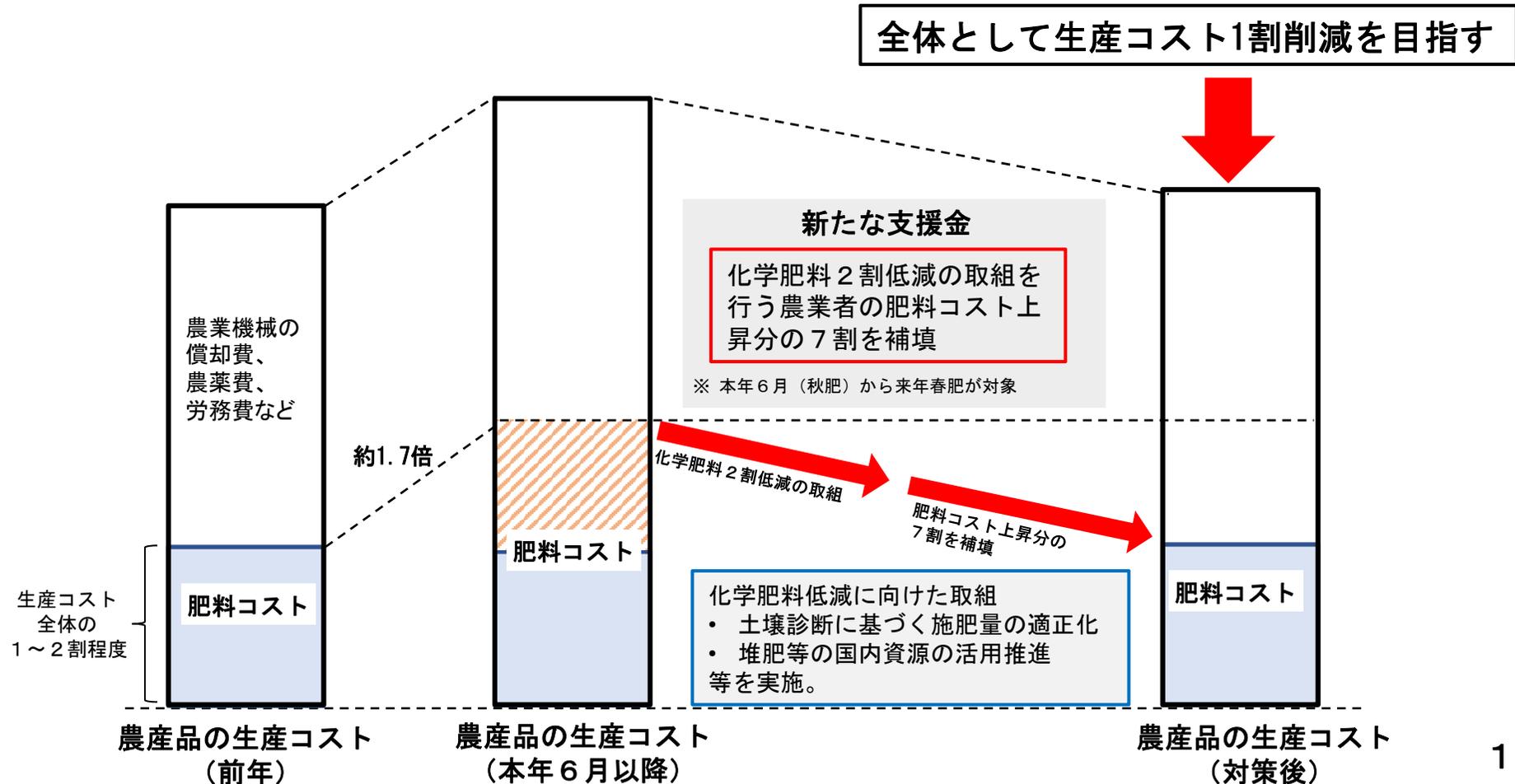
農産物生産コスト1割減に向けて 創設される新しい支援金等について

令和4年7月15日

農林水産省

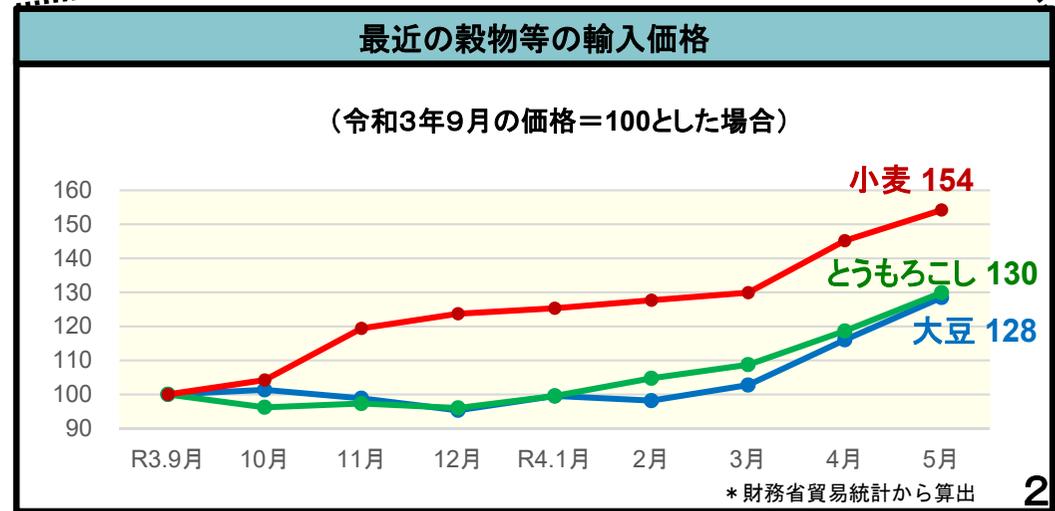
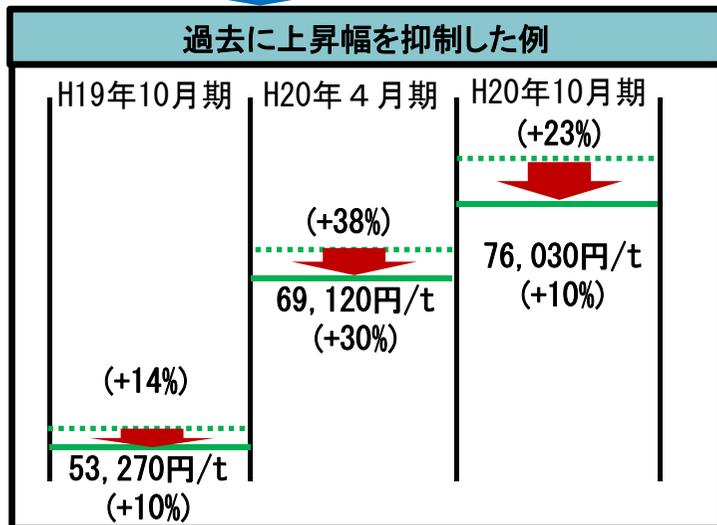
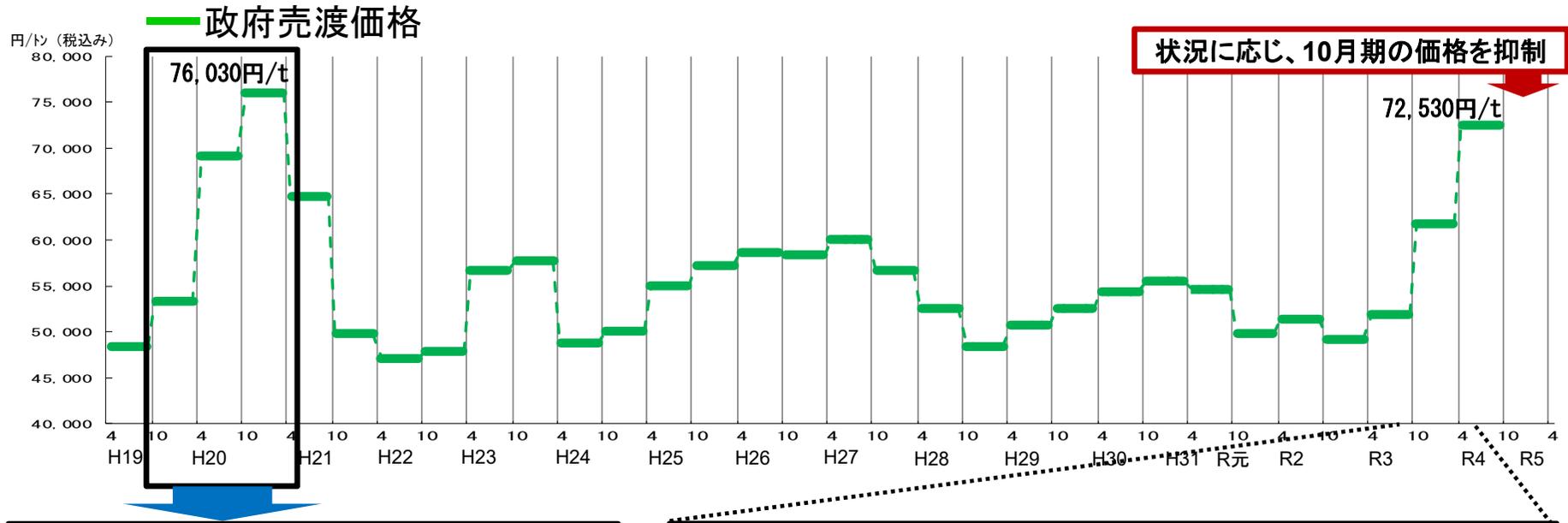
肥料原料価格の高騰対策について

- 現在の肥料原料価格の上昇を受けて、農産品全般の生産コスト1割削減を目指して、化学肥料2割低減の取組を行う農業者の肥料コスト上昇分の7割を補填する、新たな支援金の仕組みを創設し、本年6月（秋肥）から来年春肥を対象に実施する。
- これにより、足元の肥料高騰に伴うコスト増を抑制するとともに、今般設定した2030年化学肥料2割低減目標の達成に向けて先行して取り組む農業者を強かに支援することで、農業のグリーン化を強かに推進。



輸入小麦の価格抑制対策について

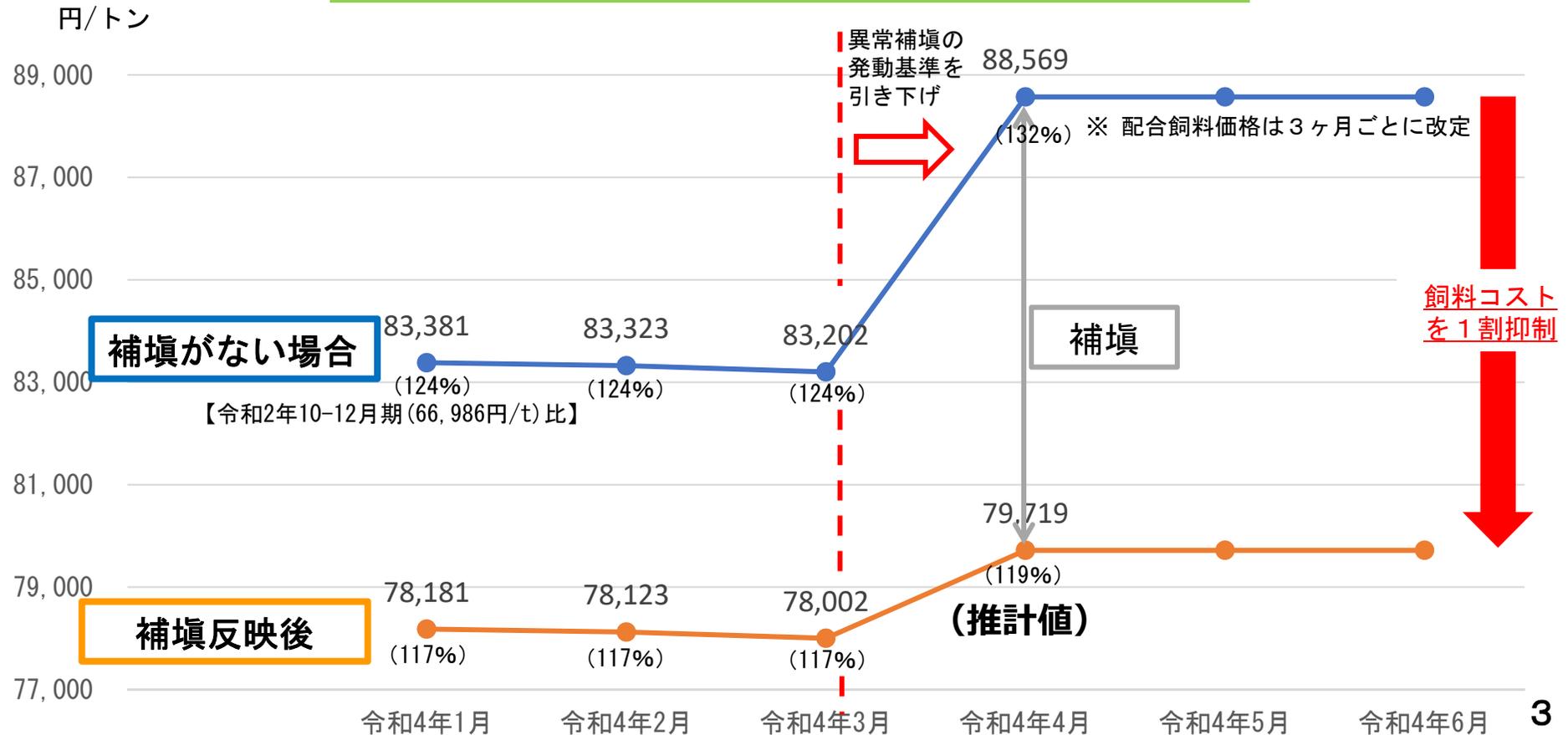
- 輸入小麦の政府売渡価格は、平成19年度から現行制度（価格変動制）に移行した直後の国際価格高騰時にも上昇幅を抑制。
- 令和4年10月期の政府売渡価格についても、小麦の輸入価格が突出して急騰している状態であれば必要な抑制措置を講じ、パンや麺類などの価格高騰を抑制する。



配合飼料価格の高騰対策について

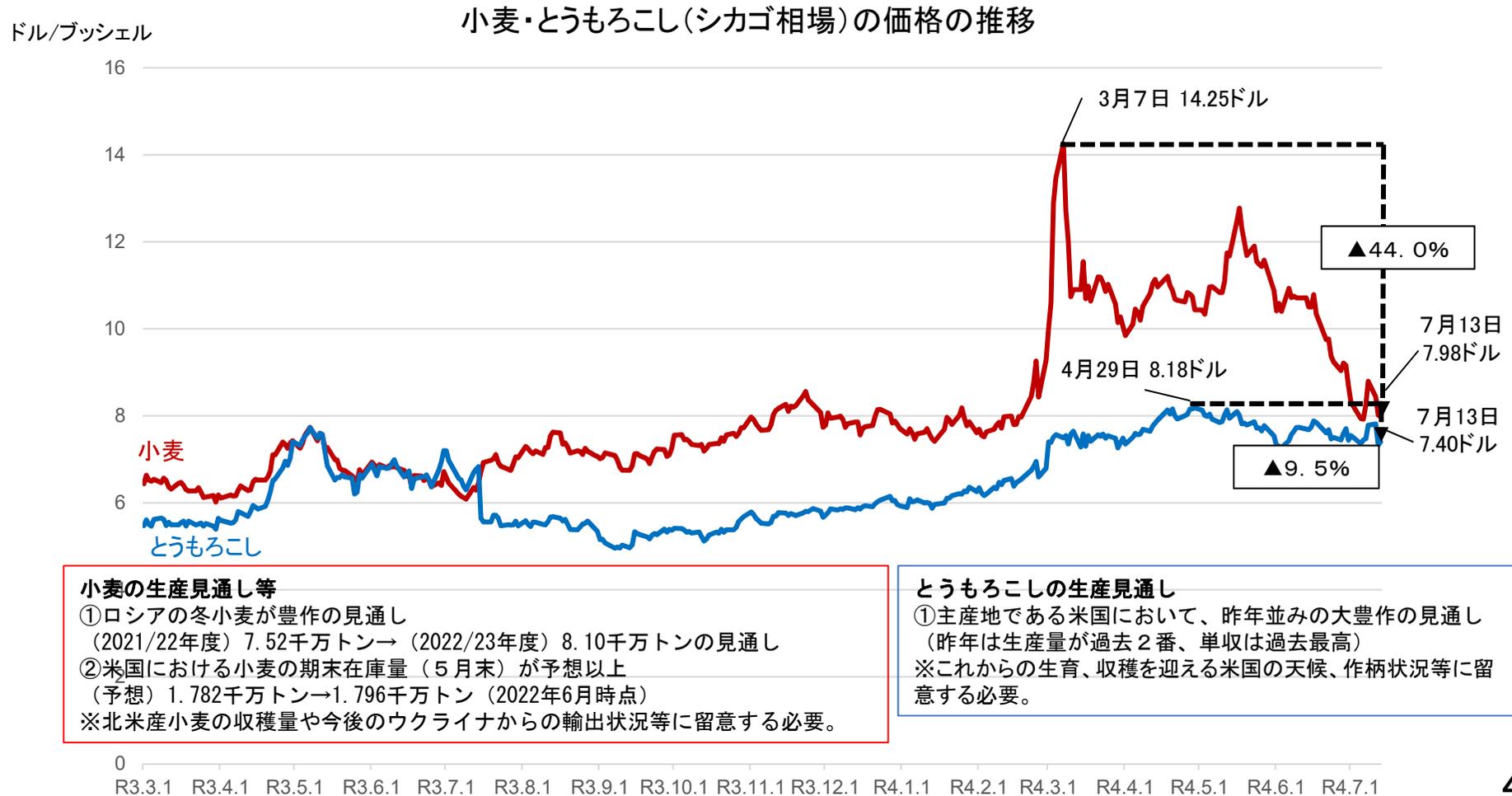
- 飼料の高騰による畜産物の生産コストの上昇を緩和するため、官と民による基金から生産者に補填金を交付し、畜産物の価格上昇を抑制（対象四半期の輸入原料の平均価格と、その前1年間の平均価格との差額を補填。）。
- 令和3年度補正予算において異常補填基金への230億円の積増しを措置するとともに、総合緊急対策において、435億円の積増しを措置した上で、令和4年度第1四半期（4～6月）・第2四半期（7～9月）の異常補填の発動基準を特例的に引き下げ。 ⇒ 足元の飼料コストを1割抑制
- 今後も状況を注視し、機動的に対応。

配合飼料価格の推移



小麦及びとうもろこしの国際価格の推移

- G7エルマウ・サミットでは、国際社会と結束してロシアのウクライナ侵略に伴う食料価格の国際的高騰に対応することで一致。
我が国として、秋の収穫期が迫っているウクライナにおける穀物の貯蔵能力の拡大支援、食料価格の高騰に苦しむアフリカ・中東向けの食料支援等（約2億ドル）の実施を表明。
- 足元の小麦等の国際価格は、こうした国際社会の動きに加え、ロシアの冬小麦の豊作見通しや、米国における期末在庫や生育状況等を踏まえ、ピーク時より低下。



厚生労働大臣提出資料

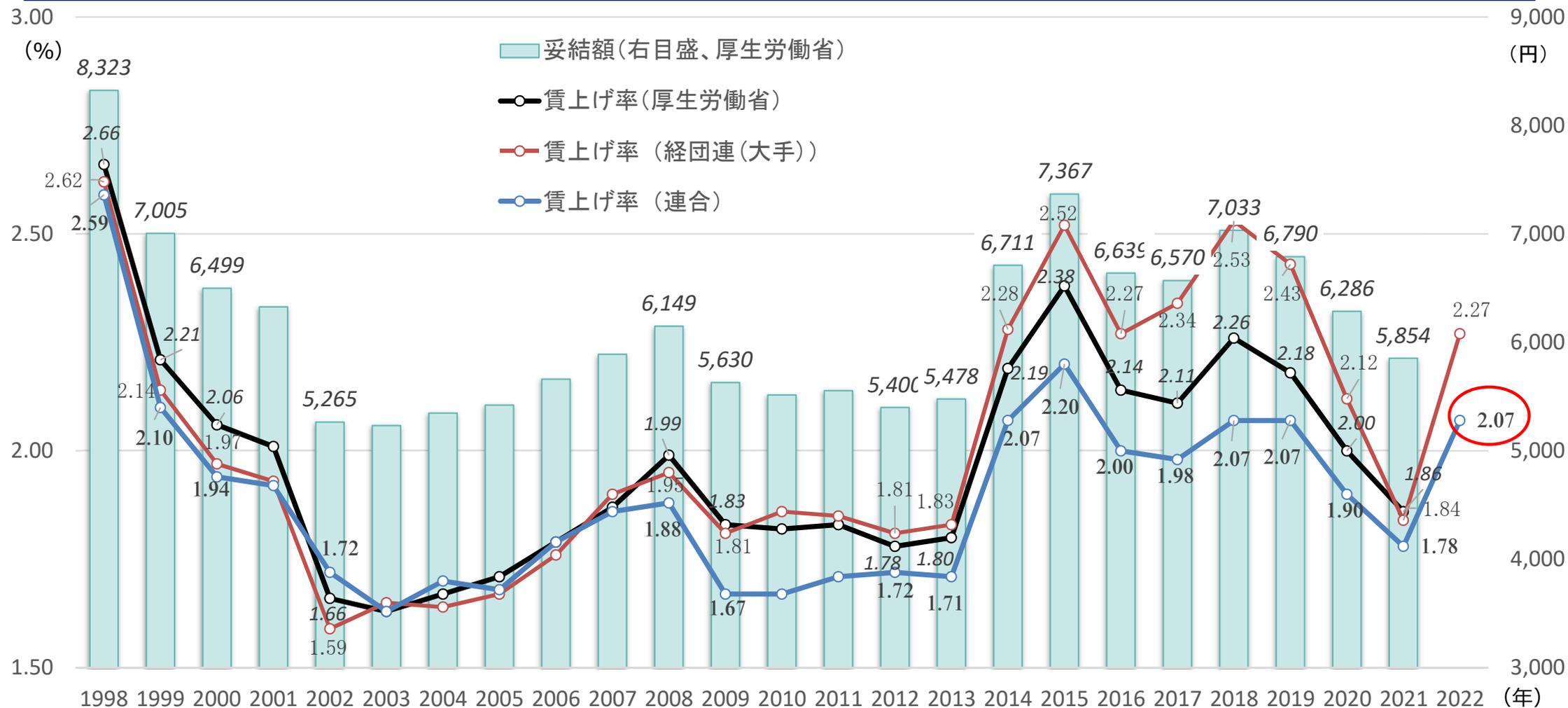
令和 4 年 7 月 1 5 日

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

春闘の状況について（月例賃金）

○ 本年の月例賃金の賃上げ率は、現時点で4年ぶりに昨年同時期を上回っている。この20年間で2番目に高い水準（連合調査）。

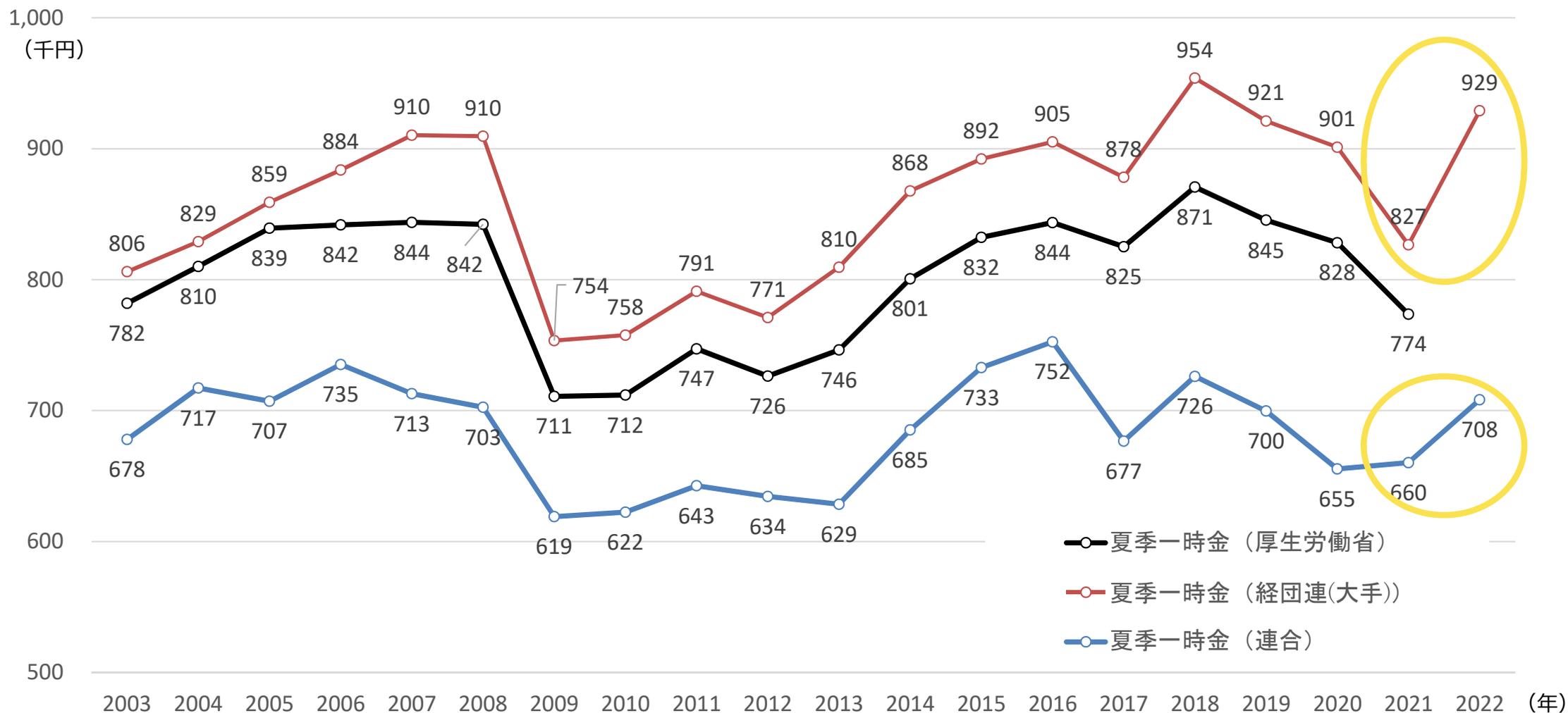


- (注) 1) 厚生労働省の2003年以前の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業、2004年以降は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である（加重平均）。
 2) 経団連（大手）の集計対象は、原則として東証1部上場、従業員500人以上の企業である。
 3) 連合の集計組合は規模計であり、299人以下の中小組合を含む。
 4) 2022年は、経団連第1回大手企業、連合第7回（最終回）集計の賃上げ率を記載。厚労省集計は令和4年8月上中旬の公表となる。

資料出所・厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」
 ・日本経済団体連合会「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果(加重平均)(最終集計)」
 ・日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」

春闘の状況について（夏季一時金）

○ 本年の夏季一時金（ボーナス）の妥結額は、現時点では、前年より増加しており、コロナ禍前（2019年：令和元年）の水準を上回っている。連合調査では約5万円の増加、経団連調査では約10万円の増加となっている。



- (注) 1) 厚生労働省の2003年以前の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業、2004年以降は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である（加重平均）。
 2) 経団連（大手）の集計対象は、原則として東証1部上場、従業員500人以上の企業である。
 3) 連合の集計組合は規模計であり、299人以下の中小組合を含む。
 4) 2022年は、連合第7回（最終回）集計、経団連第1回集計の額を記載。厚労省集計は令和4年9月中の公表となる。

資料出所・厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」

- ・日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金大手企業業種別妥結結果(加重平均)(最終集計)」
- ・日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」

最低賃金について

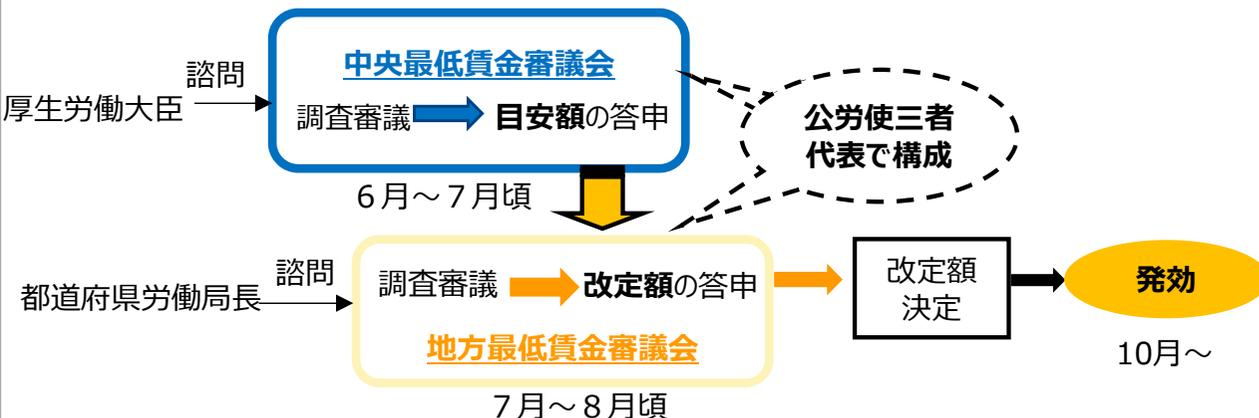
- 最低賃金については、「物価が上昇する中で、官民が協力して、最低賃金の引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論していただくことが必要である」とされている（「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定））。
- 今年度の最低賃金の引上げ額の目安については、6月28日に諮問し、中央最低賃金審議会において議論を行っている。

地域別最低賃金（全国加重平均）の引上げ額・率の推移

改定年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
改定額（円）	764円	780円	798円	823円	848円	874円	901円	902円	930円
引上げ額（円）	15円	16円	18円	25円	25円	26円	27円	1円	28円
引上げ率（%）	2.0%	2.1%	2.3%	3.1%	3.0%	3.1%	3.1%	0.1%	3.1%

最低賃金決定の流れ

中央は、全都道府県を経済指標に基づきA～Dの4ランクに分けて、目安額を提示。
地方は、目安を参考に、地域事情を踏まえて、改定額を審議。



新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

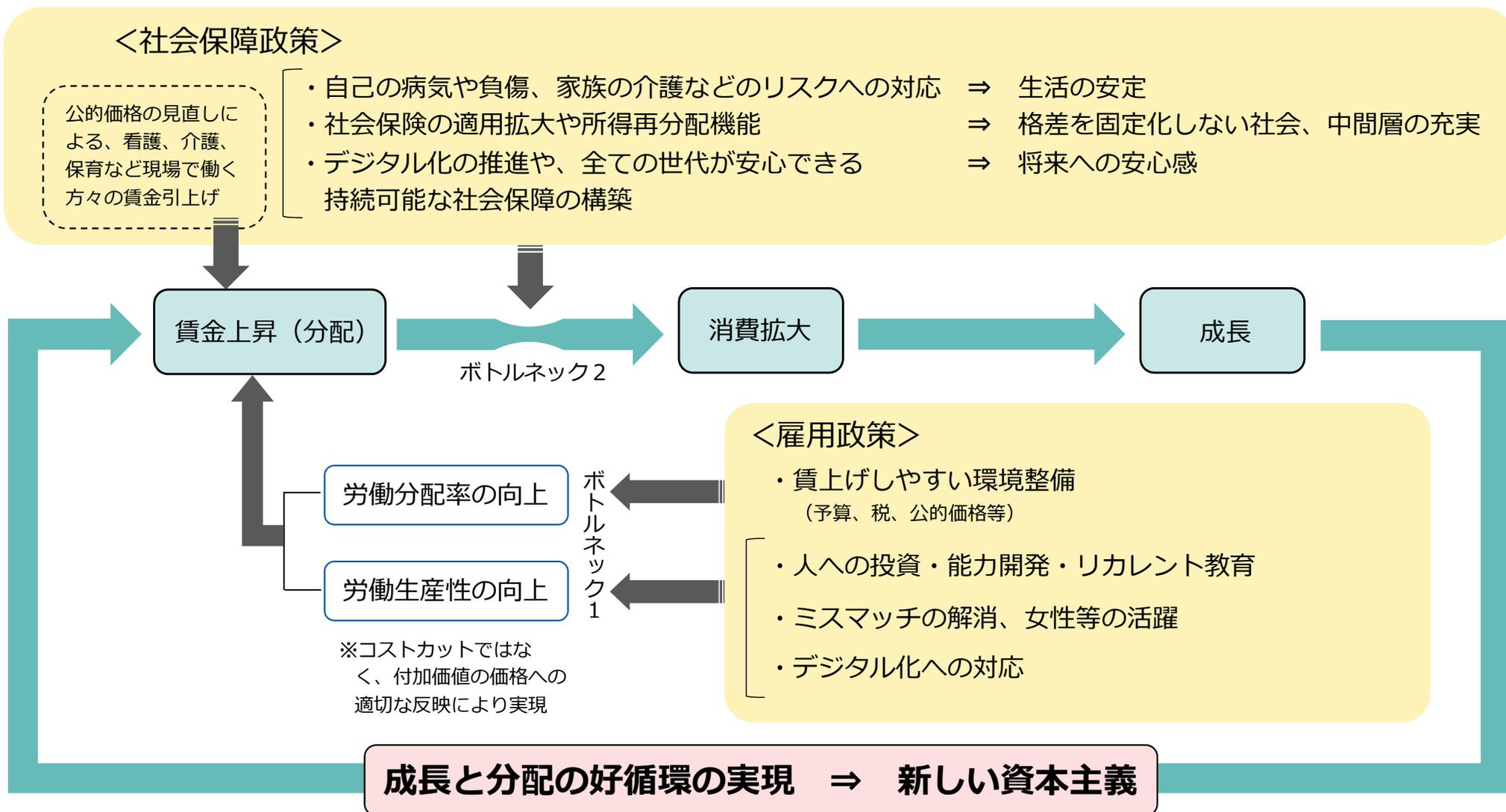
また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。物価が上昇する中で、官民が協力して、引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論していただくことが必要である。

経済財政運営と改革の基本方針2022

（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。最低賃金の引上げの環境整備を一層進めるためにも事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化等に取り組みつつ、景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1000円以上となることを目指し、引上げに取り組む。こうした考えの下、最低賃金について、官民が協力して引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論する。

新しい資本主義を支える社会保障政策・雇用政策のイメージ図



※社会保障政策や雇用政策は、賃金が増加しない人や雇用を失った人に対しても、必要な給付やサービスを提供する機能を有する。